

中国都市部の失業問題

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所特別研究員 王 飛

1992年に中国では失業の存在が正式に認められ、失業の統計が公表されるようになった¹。これによれば、都市登録失業率は1991年の2.3%から増加しつづけ、1997年に3.1%となった。実際にはこの公表されている「都市登録失業率」のデータには多くの疑問が存在しているので、中国の「実質都市失業率」についていくつかの推計研究が行なわれた。推計の方法により結果が異なるが、これらの研究によれば、実際の失業率はいずれも公表された都市登録失業率を大幅に上回るものである。例えば、胡安鋼は1997年の中国の実質都市失業率は6.8~7.8%と考えている。失業問題はこれから長期化し、中国の経済成長の安定や社会の安定を脅かす深刻なものになるであろう。それは、1996年に抑制されたインフレ問題に次ぐ新たな不安定な要素である。2001年末中国がWTO加盟に成功したが、これから企業はより厳しい競争に直面し、人員削減をよりいっそう行い、効率や競争能力を高めようとするので、失業問題はさらに深刻化すると考えられている。中国政府は、失業問題の深刻さを十分に認識し、様々な面から失業対策を検討しつつ、積極的にその問題に取り組んでいる。

¹1993年まで出版された『中国統計年鑑』の中では「都市待業者」というデータが発表されたが、1994年に出版された『中国統計年鑑(1993)』の中ではその代わりに1993年の「都市登録失業者」というデータが発表された。それは中国政府が失業の存在を正式に認めたことを意味している。

中国の失業問題を把握するのは困難である。企業内潜在失業者や農村余剰労働者のみならず都市失業率を知ることも容易ではない。ここでは都市の顕在失業問題に焦点を当てて分析を行なうこととする²。本論文の構成は以下の通りである。まず第1節では、中国の1980年代と1990年代との経済発展過程を概観し、失業が発生した背景を紹介する。第2節では、中国における失業統計を説明しその問題点を整理しながら、中国の実質都市失業者数とその失業率を推計する。第3節では、先行研究の成果を踏まえて中国都市部の失業増加の原因、特に最近の増加要因を明らかにする。最後のむすびで本論文の議論をまとめる。

1. 経済成長概観

中国経済の高成長は、一般に1979年頃から始まったと考えられている。現在までは、多くの変動を伴いながら、20年にわたって高成長を達成してきた。以下では、マクロ経済と産業構造との二つの視角から中国の経済成長を概観してみよう。

(1) マクロ経済

この20年間の中国経済の基本的なマクロ経済パフォーマンスは、図1に示すいくつかの指標に示すとおりである。これから分かるように、改革開放以後、中国の経済成長過程をその変動の特徴

²企業内潜在失業者および農村潜在失業者については、中兼和津次(2000)を参照。

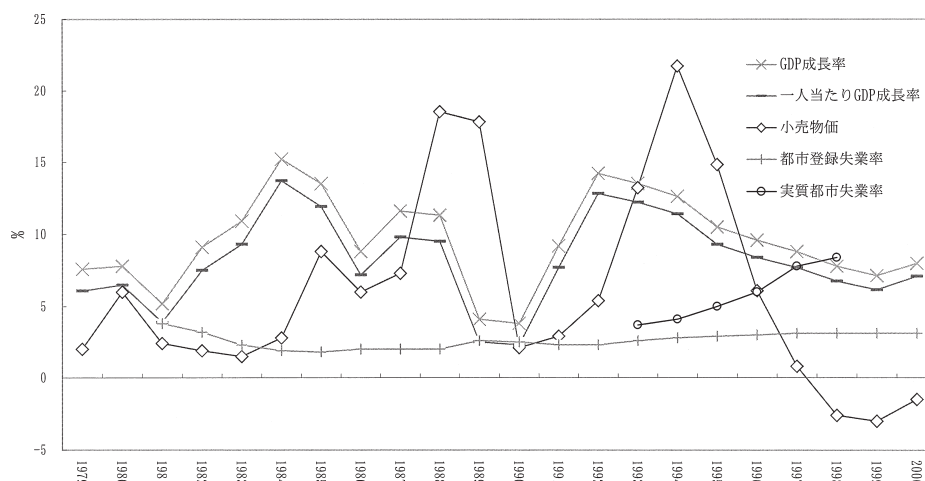


図1 中国の経済成長の主要な指標

出所 『中国統計年鑑』(各年版)より作成。

注 実質都市失業率は表1を参照。

により四つの大きな段階に分けることができる。第1段階は、1981年から1986年までである。この段階では、経済成長は加熱状態になってインフレーションを起こしたが、成長率はインフレより高い。1970年代末及び1980年代初には、大量の下放知識青年は都市部に戻ってきたので、都市登録失業率は1981年に3.8%、1982年に3.1%となった。政府がこれら下放知識青年に職を分配することにより、都市登録失業率は1985年に1.8%まで下がった。だが、それによって企業は一層多くの余剰労働者を抱えるようになった。

第2段階は、1986年から1990年までである。この段階の特徴としては、インフレーションは成長率より高く、引き締め政策が採られた結果成長率もインフレーションの沈静化とともに落ち込んでしまったことである。

第3段階は、1991年から1995年までである。この段階の特徴は第2段階と同じであるが、インフレーションと成長率が共に第2段階のそれらを大きく上回った(詳細は第2節を参照)。また、1993年より都市登録失業率が上昇し始めた。

第4段階は、1996年から2000年までである。この段階では、インフレーションが抑制されながら

高成長が達成された。しかし、1997年末に小売物価の増加率はマイナスになり、中国の経済は初めてデフレを経験した。同年には、都市登録失業率は3.1%になった。この都市登録失業率には一時帰休者は含まれていないので、都市部の実質失業率はこの3.1%より相当高い。図1に示すように、1990年代半ばより実質都市失業率が急速に上昇し、1988年にすでに都市登録失業率を大きく上回った(詳細は表1を参照)。この段階においては、インフレーションと失業のトレードオフ関係が見られるようになった。

図2は、GDPの労働投入及び資本投入弾力性を示すものである。ここでは、GDPの労働投入弾力性がGDP成長率と労働投入増加率との比(GY/GL)、GDPの資本投入弾力性がGDP成長率と資本投入増加率との比(GY/GI)である。この図から分かるように、1990年代に労働投入弾力性(GY/GL)が1980年代と比べ大幅に増加した。これは、1990年代に市場経済に基づいた雇用制度改革の成果といえるが、労働者の素質・技能は1990年代に入って急激に改善されたことを意味していない。一方、資本投入弾力性(GY/GI)がほとんど変化しなかった。また、1, 2期前の投

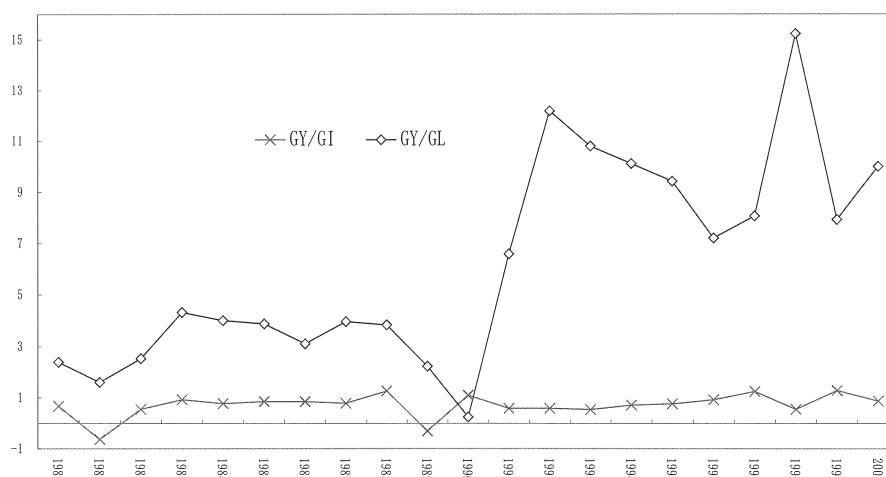


図2 GDPの労働投入及び資本投入の弾力性

出所 『中国統計年鑑』(各年版)を基に筆者が計算。

資成長率を用いて、1, 2期ラグ付きの投資効果を見ても、ラグ付きの投資弾力性(GY/GL₋₁, GY/GL₋₂など)の曲線は右にシフトするが、顕著な変化の傾向がほぼ見られないのである。要するに、図2は、1990年代に入ると労働投入の効率は大きく上昇したが、資本投入の効率はほぼ変化しなかったことを意味している。中国では、国有企業の固定資産投資は依然として全社会固定資産投資の半分以上、国有企業と集団企業との合計は3分の2以上を占めている³。金融体制改革や投資制度改革などが本格化されていない限り、中国の投資効率の大きな改善は期待できないであろう。最後に、図2で描かれたGDPの労働投入及び資本投入の弾力性の変動傾向について、資本深化の観点から説明できるかを検討してみる。現在、いうまでもなく、中国経済は資本深化過程にある。しかし、資本深化のみで、労働投入弾力性(GY/GL)が約3(1980年代)から約10(1990年代)へ跳ね上がったと考えることは難しい。なぜならば、資本深化は緩やかに進むものと考えられることから、労働投入弾力性の変動はよりスムーズに推移

すると思われるからである。

この20年間については、1980年代は計画経済が中心で国有経済が主導的であり、1990年代は市場経済が中心で非国有経済が主導的である。1992年には、鄧小平が「南巡講話」で改革・開放と経済発展の「二つの加速」を呼びかけ、引き続いて、同年10月で開かれた第14回党大会では「社会主義市場経済」をめざすことを決定した。その結果、中国経済は実質的に市場経済に向かうことになり、ほとんどの商品価格は市場メカニズムにより決定されるようになった。

(2) 産業構造

図3に示される産業別GDP構成比の変化をみてみよう。「ペティ=クラーク法則」によれば、経済発展に伴い一国の産業構造の中心が第1次産業から、第2次産業、さらに第3次産業へと移っていく。以下、この法則が中国経済に当てはまるかどうかを検討してみよう。

1981年から1985年までの5年間には、中国の経済改革は工業より先に農業部門から始まったので、第1次産業のGDP構成比がほとんど低下しなかった一方で、第2次産業のGDP構成比が低

³ 『中国統計年鑑2000』を参照。

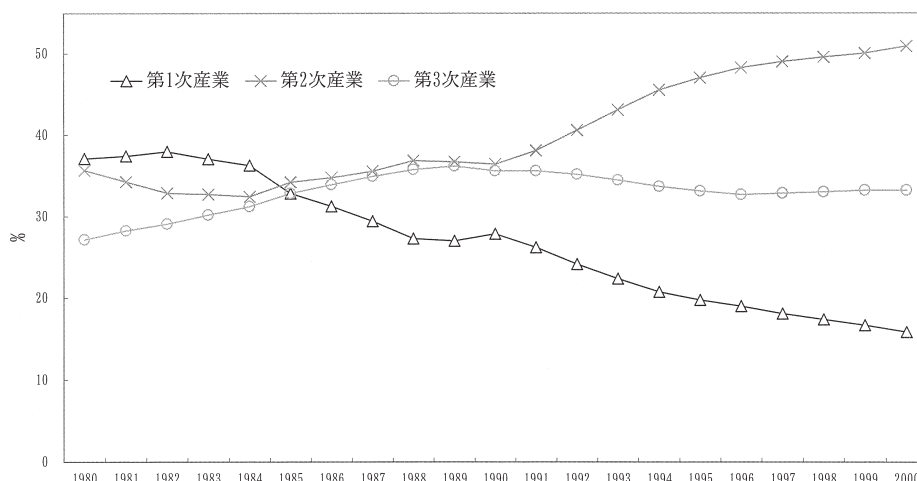


図3 産業別 GDP 構成比 (2000 年価格)

出所 『中国統計年鑑 2001』より。

下した。第3次産業が経済繁栄の影響をえて小幅に発展したが、その GDP 構成比が未だ第1次産業のそれより低い。

1986年から1990年までの5年間には、第1次産業の GDP 構成比が大幅に縮小し、第2次産業と第3次産業のそれがほぼ同じように増加した。

1991年から1995年までの5年間には、第1次産業の GDP 構成比は依然として大幅に低下する傾向にあった。また、第2次産業の GDP 構成比が大幅に上昇し始めた一方、第3次産業の GDP 構成比の小幅な低下が始まった。

1996年から2000年までの5年間には、第1次産業と第2次産業の GDP 構成比が前期と同様の変動傾向をみせている。また、第3次産業の GDP 構成比は低下傾向に歯止めがかかった。

要するに、この20年間で第1次産業の GDP 構成比が大きく後退し、第2次産業の比率が大きく成長し、第3次産業の比率がやや拡大したのである。中国の産業構造の変化は、ペティ=クラーク法則の第2の転換局面にあり、最終の転換、つまり第3次産業への転換は未だ始まっていないのである。

最後に、図4に示される産業別の就業構造の変

化をみてみよう。この図から分かるように、第1次産業の就業構成比が、1980年前半と1990年代前半の2度にわたって大幅に減少したが、1990年代半ばから50%のシェアを保ちつづけほぼ変化しなかった。中国では、第1次産業に従事する、全体の約半数の労働者が全 GDP の16%を生産しているのである。これは、中国の最大問題の一つである農業の低生産性を反映している。第2次産業の労働構成比は1980年代半ばにやや上昇したが、その後ほとんど変化しなかった。第3次産業の労働構成比は、1980年前半と1990年代前半の2度上昇したが、1990年代半ばよりほとんど変化せず、現在では約27%の水準にとどまっている。21世紀においては、第3次産業が労働力を吸収することができる唯一の部門であると期待されている。

2. 失業率

中国の実質都市失業率は、中国の企業潜在失業者や農村潜在失業者と同様、完全に知るのは困難である。ここでは、まず政府が公表する二つの都市失業率及びその問題点を整理し、次に代表的な

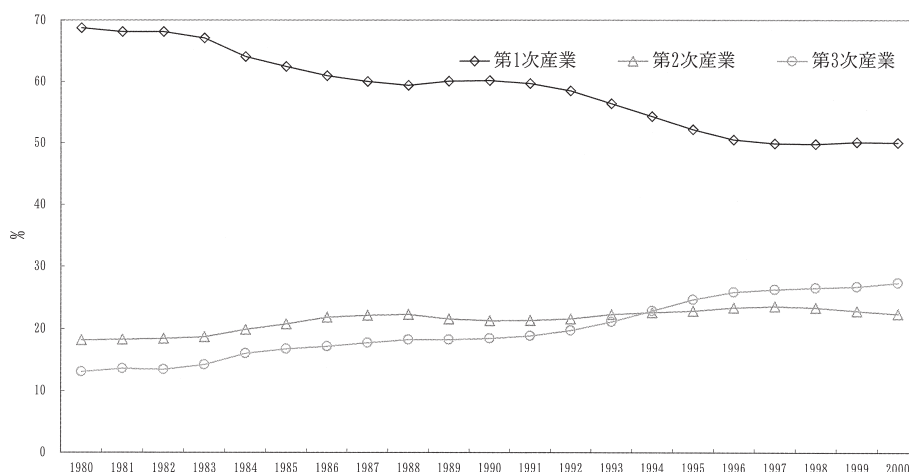


図4 産業別労働者構成比

出所 『中国統計年鑑2001』より。

先行研究を説明しながら、中国の実質都市失業率の推計を試みる。

(1) 政府の失業統計

中国で正式に公表されている失業統計は「都市登録失業者」というものである。それによれば1999年末の都市失業者は575万人、都市失業率は3.1%であったという(表1を参照)。この数字は他の国々に比べ極めて低いように見えるが、他国の失業率とは一概に比較可能ではないものである。中国の都市登録失業者とは、都市戸籍をもつ者(男性16~50歳、女性16~45歳)で、仕事がなく、労働能力と就職意欲を持ち、かつ政府の労働紹介機関に登録した人のみである⁴。よって、50歳以上の男性及び45歳以上の女性の失業者、都市

で働く農村戸籍の労働者、登録していない失業者、企業との雇用関係を続けている一時帰休者(レイオフ労働力)が含まれていないことに注意しておこう⁵。1995年から中国国家统计局が都市で働く労働力を対象とした都市失業者の全国調査を行ってきたが、それは、戸籍や登録するかどうかを問わず、16歳以上(上限なし)、一時帰休者を除き、すべての都市失業者をカバーするものである。この調査は依然として一時帰休者を対象外にしているが、これによれば、都市登録失業者をはるかに上回っている(表1を参照)。

(2) 都市実質失業率の推計(1)

実際に中国で問題になっているのは、登録失業者よりも、むしろ都市の国有部門(都市集団部門を含む)を中心とする一時帰休者(レイオフ労働力)及び都市と農村における潜在失業者である。ここでは、都市および農村における潜在失業者を

⁴中国では戸籍制度があり、中国の人口を管理する重要な手段である。この制度により、全国の人口は農村戸籍人口と都市戸籍人口に分けられ、農民の都市への移動は厳しく制限されている。また、都市戸籍については、省レベル、市レベル、県レベル等、いくつかのランクが付けられたので、人口の移動は容易ではない。今の中国では人口や労働力は実際は頻繁に移動しているが、それはほとんど戸籍変更を伴わない移動である。だが、当地の都市戸籍をもつかどうかにより、様々な差別があり、人口の自由移動を制限する要因となっている。

⁵全国の登録していない都市失業者を明白に示す資料はないが、北京の場合、北京市統計局の調査により登録していない失業者の割合は60~70%である。その原因は、登録すると、勤務年数は連続的に計上されず社会保険や福祉優遇などに影響を与えることにある(北京市統計局(1999))。

議論対象外とする一方、都市の一時帰休者を考慮して都市の失業問題を考察することとする。こうすると、具体的な推計の方法により結果が異なるが、都市登録失業率及び都市調査失業率をはるかに上回るものであり、現在の中国における失業問題が深刻であることを示している。

中国の実質都市失業者の真相に迫るために、まず一時帰休者（中国で「下崗」と呼ばれる）と失業者の違いを説明しておこう。国有企業及び都市集団企業は企業負担を軽減するために1990年代初頭から余剰人員の大規模な削減を実施してきた。リストラされた従業員の一部が失業者になる一方、その大部分は一時帰休者になった。一時帰休者は、企業との雇用関係を解除していないために、企業ごとに設立された再就職センターに入り、基本生活費を受領しながら職業訓練や再就職の斡旋を受ける。しかし一時帰休者は、いつまでも再就職センターにとどまれるわけではなく、3年間を経ても就職できなければ雇用契約そのものを解除され完全失業者となる。経済学からみれば、一時帰休者は失業者に入るべきものであるが、中国政府はこれを失業者として認めていない。

胡安鋼は、次のように中国の都市実質失業者を推計した（胡安鋼（1997））⁶。

$$\text{都市失業者} = \text{登録都市失業者} + \text{一時帰休者} + \text{都市で働く農村戸籍の失業者}$$

⁶本論文では概念を統一し混乱させないために、この式及び一時帰休者の範囲を用いている。これは胡安鋼の元の式と異なる点もあるが、実際の面においては変わらない。胡安鋼の元の式は、「都市失業者＝登録都市失業者＋（一時帰休者総数－再就職した一時帰休者）＋都市で働く農村戸籍の失業者」であり、ここでの「一時帰休者総数」は中国政府が公表したデータで、再就職一時帰休者と陰性就業者を含んでいるものである（注7を参照）。

$$\text{都市失業率} = \text{都市失業者} / (\text{都市就業人口} + \text{都市失業者})$$

実際に上記の方法に基づき中国の都市部の実質失業者を推計する際に、最大の難点となるのは、一時帰休者及び都市で働く農村戸籍の失業者がどのくらいいるか、を明白に示す統計データがないことである⁷。近年中国では一時帰休者が問題になっているが、統計が整備されていないのみならず、その定義は実際に明白なものではなく、混乱している。胡安鋼の研究結果によれば、中国で公表されている一時帰休者のデータは前年の残高に当年の新規一時帰休者を加えたものであり、職探し中の者、元の職に戻る者、新しい職場に行く者、再就職した者の四つの部分からなっているということである。また、職探し中の者の中に陰性就業者もいる⁸。したがって、中国における実際の一時帰休者数は、政府が公表した一時帰休者数のデータから、再就職者数と陰性就業者数を除いたものである。胡安鋼は、既存の統計資料や調査の結果などを生かして、大胆な仮説に基づき、中国の都市の実質失業者を推計した⁹。表1に示されている「都市実質失業者①」と「都市実質失業率①」は、胡安鋼の推計した結果（1993～1997年）に、筆者が最新の統計をもとに同じ方法を用いて推計した1998年のデータを加えたものである。

⁷中国では1998年以前の詳細な一時帰休者のデータは整備されていないが、1998年から国有企業と集団企業と他の企業におけるそれぞれの一時帰休者、再就職した一時帰休者などのより詳細なデータが公表されるようになった。

⁸陰性就業者とは、実際には他の企業で就職しながら、元企業との雇用関係を維持し基本生活費などの補助をもらっているものをさす。

⁹都市で働く農村戸籍の失業者数を『中国労働統計年鑑』に掲載された農村戸籍の調査失業者数に基づき、一時帰休者の陰性就業者数を調査の結果に基づき比率で推計した。

(3) 都市実質失業率の推計(2)

しかし、胡安鋼の推計方法に基づき算出された都市実質失業者には、50歳以上の男性及び45歳以上の女性の失業者、および登録されていない失業者が含まれていないのである。中国の都市の実質失業者を考察する際には、この二つの失業者を無視することはできない。よって、本稿では中国国家統計局の「都市調査失業者」という統計データを生かし、次の式で中国の実質都市失業者を推計することとする。

$$\text{都市失業者} = \text{都市調査失業者} + \text{一時帰休者総数}$$

都市調査失業者の中では、一時帰休者は対象外とされているが、考慮すべき他の失業者はカバーされているので、それに一時帰休者の中の失業者を加えることにより中国の都市実質失業者を推計することができる。表1に示されている「都市実質失業者②」と「都市実質失業率②」は、この方法で推計したものである。一時帰休者のうち再就

職したものを推計するには、胡安鋼の方法を採用した。表1に示されるように、「都市実質失業率②」は「都市実質失業率①」に比べ2%以上高い。

今までは、中国の失業者については、都市登録失業者、都市調査失業者、及び都市実質失業者という三つの主な指標を得た。この三つの指標はそれぞれ長所と短所があるので、本稿では分析の目的に合わせて使用することとする。

中国における都市失業者の長期的な傾向をみる場合には、都市登録失業者のデータを使用するほうがよいと考えている。その理由は単にこの指標の歴史データしかないからではない。前述したように、この指標の定義はアメリカや日本に比べ狭く、中国の失業者数が過少に報告されるという欠陥があるが、中国の実質失業者数の長期的な変動傾向を見るには有力な指標である。この都市登録失業者には、表2と表3が示すように、一時帰休者の一部が含まれているので、一時帰休者の変動傾向をある程度正確に反映できる。また、出稼ぎのために都市にきた農民が仕事を見つける確率は都市労働者のそれに大きく左右されるので、この

表1 中国の都市部失業状況 (万人, %)

年	登録失業者	登録失業率	調査失業率	調査失業者		実質失業者①	実質失業率①	実質失業者②	実質失業率②
				都市戸籍	農村戸籍				
1991	352.2	2.3							
1992	363.9	2.3							
1993	420.1	2.6				540~600	3.3~3.7		
1994	476.4	2.8				620~692	3.6~4.1		
1995	519.6	2.9	4.3			800~913	4.4~5.0		
1996	552.8	3.0	4.0			970~1,148	5.1~6.0		
1997	570.0	3.1	4.9	6.1	1.5	1,310~1,510	6.8~7.8	2,207.6	10.1
1998	571.0	3.1	5.8	7.8	1.3	約1,800a	8.0~8.4	2,322.1	11.2
1999	575.0	3.1							

出所：(1)登録失業者と登録失業率は『中国統計年鑑』或いは『中国労働統計年鑑』より。

(2)調査失業率と調査失業者数は『中国労働統計年鑑（1998, 1999）』或いは胡安鋼（1997）より。

(3)実質失業者①と実質失業率①は胡安鋼（1997）より。

(4)実質失業者②と実質失業率②は以上の資料をもとに筆者が推計した。

表2 中国都市登録失業者の失業原因 (%)

年	レイオフ	卒業者	企業破産	辞職解雇	その他
1997	40.9	32.9	6.8	5.7	13.7
1998	43.8	30.8	6.5	6.3	12.5
1999	43.0	31.6	5.6	6.9	12.9

出所：『中国統計年鑑』(1998年, 1999年, および2000年)

表3 中国都市登録失業者のフロー表 (万人)

年	流入				流出		今年失業者
	失業者総人数	継続失業者	新規失業者		就業	他の原因退出	
			就業→失業				
1989	783.04	296.02	478.02	74.62	378.69	26.44	377.91
1990	849.66	377.91	471.75	74.32	431.40	35.07	383.19
1991	828.66	383.79	445.45	74.79	445.91	30.54	352.21
1992	846.67	352.21	494.46	86.70			360.28
1993	873.04	360.28	512.76	88.60	430.78	22.17	420.09
1994	925.58	377.59	547.99	98.49	427.52	21.63	476.43
1995	973.33	476.43	496.90	99.24	431.00	22.73	519.60
1996	1,000.17	519.60	480.57	131.43	413.17	34.20	552.80
1997	1,028.78	552.80	475.98	146.16	425.06	26.94	576.78
1998	1,031.80	576.78	455.02	175.00	413.35	47.17	571.28
1999	1,082.08	571.28	510.80	192.00	438.50	56.56	575.00

出所：『中国労働統計年鑑』(各年版)

指標の変動傾向は中国の実質失業率のそれを反映するものと考えてもよい。都市調査失業者数は、一時帰休者が対象外とされているが、全国規模の調査に基づき得た数字であり、都市に出稼ぎにきた農村戸籍の人も調査の対象となっている。その指標とそのサブ指標は、実質都市失業率を推計するには、有力な指標としてよく使用されている。実質都市失業者数は、戸籍にかかわらず都市で働く16歳以上の労働力を対象に、一時帰休者も含む失業者数をさすが、そのデータはいずれも実際の中国都市失業者数の規模を知るために大胆な仮設を前提に推計されるものである。本稿では、中国の失業のメカニズムや原因などを分析する際に都市登録失業者数という指標、失業者数の規模を見

るときに実質都市失業者数という指標を用いることとする。

3. 失業増加の要因

中国は途上国であり、移行過程にあるので、その失業問題は様々な側面から探る必要があると考えられる¹⁰。ここでは、分析の焦点を1990年代に当ててここ数年の失業問題に影響を与えている主な要因を究明することとする。

¹⁰中兼和津次は、開発問題と移行問題が絡み合って失業現象として現れると考えて多くの面から中国の失業発生メカニズムを議論した。

(1) 人員削減と再就職難

1993年に、企業負担を軽減するために国有企業及び集団企業は余剰労働者の大規模な削減を実施し始めた。リストラされた労働者の大部分は一時帰休者になり、また一部は失業者になった。余剰労働の削減は中国の国有企業改革の主な部分であり、それも最近の中国の都市登録失業者が増加している主要因であると考えられている。表1が示すように1993年に都市登録失業率が2.6%となり、1992年と比べ0.3%増加した。それ以降緩やかになったが、依然として年々増加し続け、1997年には3.1%のピーク値になった。以下では国有企業改革が最近の都市登録失業者増加の原因となっているか、また都市登録失業に影響を与える他の要因は何であるかを分析する。

表2は都市登録失業者の失業原因を示すものである。1997年および1998年にはレイオフによる失業者は各年40.9%と43.8%であり、トップの原因であった。また2番目の要因は未就職の卒業生で、各年32.9%と30.8%である。1999年にはレイオフの失業者に占めるシェアは依然として高く43%であった。2001年5月14日に公表された『労働及び社会保障事業に関する第10回5ヵ年発展計画』の中では、①2001年から国有企業では原則として新たな再就職センターを設立しないこと、②新たにリストラされた従業員は直ちに雇用関係を解約し、失業者になること、③また現在再就職センターに入っているものは3年間の訓練契約期間が満了した後も再就職ができないなら、元の企業との雇用契約関係を解約し、失業者になること、④失業者は《失業保険条例》に従い失業保険或いは基本生活保障を受けることができる、と規定されている。この規定は今年まず沈陽などで実験的に行い、約3年後には全国的に普及させ、「下崗」（一時帰休者）という用語は廃止されることになる。今後は、新たにリストラされる従業員は直ち

に失業者になるのみならず、2001年から再就職センターに入っている一時帰休者は続々と訓練期間の満了で社会を出て失業者になるので、中国の失業者は更に増加すると予想されている。

表3は都市登録失業者の収支表を示すものである。この表が示すように、都市登録失業者の「総供給」（総流入）は前年からの継続失業者¹¹（供給1）、非就業から失業に変わった人（供給2。表3においては「供給2」=「新規失業者」-「就業→失業」）、及び今年仕事を失った人（供給3。表3においては「供給3」=「就業→失業」）の三つの「供給」（流入）からなっており、失業者に対する「総需要」（失業者の減少或いは流出）は就業と退出（就職希望をやめること）の2項からなっている。「供給2」の失業「総供給」に占めるシェアは一定な低下傾向を示し、1990年代後半30%以下になったが、「供給1」の割合は増加傾向にあり、1990年代後半「総供給」の半分以上を占めている。「供給3」の割合は今のところ低いが、明らかな増加傾向にある。また、失業者の再就職率は1990年代初の約50%から1999年に40%まで低下した（表3により計算）。

次に一時帰休者の再就職について考察する。一時帰休者についてはその長期の変動傾向を示す指標がないが、その傾向は登録失業者と同じと考えてもよいだろう。1998年に一時帰休者の総数（前年の残高に今年新規一時帰休者を加えたもの）は1,734.34万人で、そのうち50%の人は再就職した。1999年にはその割合は42%、2000年には35%である¹²。2001年7月27日に中国労働社会保障が公開した2001年第2四半期までの資料により、一時帰休者の増加の勢いは前年に比べ緩慢になって

¹¹継続失業者は、昨年度から引き続いて今年度にも失業状態を続けている者を指す。

¹²《人民日報》（2001年6月13日）或いは《中国労働統計年鑑》（1999年）。

いるが、その残高は依然として明確な減少傾向を示してはならず、一時帰休者の再就職率は11.1%で、前年の同時期と比べ4.9%低下したということである。

以上の分析から、中国の都市登録失業者の増加は二つのルートから形成されていることがわかる。一つは、新たに職を失った人が増え続けていることである。もう一つは、既に失業した人の再就職が困難なことである。先に述べたように、国有企業をはじめとする人員削減は新たに職を失った人の増加の主な原因である。失業した人の再就職の主要因は簡単に特定することができない。その主要因についてはなるべく多くの側面から検討する必要があると考えられる。ここでは次のような四点を挙げておこう。まず、第1は失業者、特に一時帰休者の就職意識が、まだ変わっていないことである。失業者には、国有企業に対する未練や、労働条件のよくないいわゆる3K労働のような職に就きたくない意識などがまだ残っている。第2は、労働市場の構造的な非均衡である。中国では戸籍制度があり、人口移動が制約されているために労働市場は地域的に分断されており、ある地域では労働力過剰、別の地域では労働力不足といったアンバランスが併存している。また、技能が低い年齢が高い失業者が少なくなく、労

働市場の需要に合致していないこともある。第3は、国有経済と集団経済の代わりとなるような他の所有制経済がまだ十分成長しておらず、リストラされた労働者を吸収する能力が低いことである。第4は、アジア金融危機などの影響を受けて近年中国の経済成長は緩慢化していて、新雇用創出が少なくなっていることである。

(2) 計量モデルによる検証

次に、計量モデルを用いてどういった要因が中国の登録失業増加に影響を与えているのかを検証しよう。都市登録失業率をU、実質GDP成長率をGY、都市の新規採用者に占める農村戸籍労働者の割合をF、所有制別就業構造の変動をSとして、下記の三つのモデルを作った¹³。所有制別就業構造変動Sは次の式で計る。

$$S = \sum (|GL_i - GL| \cdot L_i / L)$$

ただし、Lは総職工人数、L_iは国有・集団職工人数(両者の合計)(i=1)、及び非国有職工人数(i=2)、GLは総職工人数の増加率、GL_iは各所有制職工人数の増加率である。表4は実際に使用するデータである。

この三つのモデルにはラグつきの従属変数があ

$$\text{モデル1: } U_t = 0.603 + 0.625 U_{t-1} - 0.044 GY + 0.034 F + 0.035 S$$

$$(2.3) \quad (11.9) \quad (3.8) \quad (5.6) \quad (1.9)$$

$$\text{分析期間 } 1981 \sim 1999 \text{ 年} \quad \bar{R}^2 = 0.928 \quad DW = 2.15$$

$$\text{モデル2: } U_t = 0.848 + 0.434 U_{t-1} - 0.049 GY + 0.045 F + 0.057 S$$

$$(3.7) \quad (4.2) \quad (5.2) \quad (6.0) \quad (3.2)$$

$$\text{分析期間 } 1984 \sim 1999 \text{ 年} \quad \bar{R}^2 = 0.944 \quad DW = 1.54$$

$$\text{モデル3: } U_t = 0.541 + 0.643 U_{t-1} - 0.045 GY + 0.038 F$$

$$(1.9) \quad (6.0) \quad (3.6) \quad (4.0)$$

$$\text{分析期間 } 1984 \sim 1999 \text{ 年} \quad \bar{R}^2 = 0.901 \quad DW = 1.86$$

表4 計量モデルのデータベース

年	都市登録 失業率 (%)	実質 GDP 成長率 (%)	F (農村/ 都市)	総職工 (万人)	国有職工 (万人)	都市集団職 工(万人)	その他職工 (万人)
1981	3.8	5.3	0.11	10,940.0	8,372.0	2,568.0	0.0
1982	3.2	9.0	0.10	11,281.0	8,630.0	2,651.0	0.0
1983	2.3	10.9	0.11	11,515.0	8,771.0	2,744.0	0.0
1984	1.9	15.2	0.17	11,890.0	8,637.0	3,216.0	37.0
1985	1.8	13.5	0.18	12,358.0	8,990.0	3,324.0	44.0
1986	2.0	8.9	0.21	12,809.0	9,333.0	3,421.0	55.0
1987	2.0	11.6	0.21	13,214.0	9,654.0	3,488.0	72.0
1988	2.0	11.3	0.19	13,608.0	9,983.0	3,527.0	98.0
1989	2.6	4.1	0.19	13,742.0	10,109.0	3,502.0	131.0
1990	2.5	3.8	0.15	14,059.0	10,346.0	3,549.0	164.0
1991	2.3	9.2	0.18	14,508.0	10,664.0	3,628.0	216.0
1992	2.3	14.2	0.22	14,792.0	10,889.0	3,621.0	282.0
1993	2.6	13.5	0.26	14,849.0	10,920.0	3,393.0	536.0
1994	2.8	12.7	0.27	14,849.0	10,890.0	3,211.0	748.0
1995	2.9	10.5	0.31	14,908.0	10,955.0	3,076.0	877.0
1996	3.0	9.6	0.30	14,845.0	10,949.0	2,954.0	942.0
1997	3.1	8.8	0.27	14,668.0	10,766.0	2,817.0	1,085.0
1998	3.1	7.8	0.18	12,337.0	8,809.0	1,900.0	1,628.0
1999	3.1	7.1	0.27	11,773.4	8,336.1	1,651.9	1,785.4

注 Fは都市部の新規就業者に農村戸籍の人が占める割合であり、『中国労働統計年鑑』（各年版）より計算。他のデータは『中国統計年鑑』（各年版）より。

り DW 検定が適用できないので、ここでは「ダービンのもう一つの検定」を使用することとする。その検定結果は全部合格であり、この三つのモデルには系列相関がない（検定の結果は省略）。

モデル1の場合は、Sのパラメータのt値は他のそれほど大きくなく、10%水準でしか有意ではない。Sは1981-1983年の値はゼロであるので、モデル2の場合は分析期間を1984-1999年の16年にしたのである。その場合は、 \bar{R}^2 は2%上昇し、Sのパラメータのt値は1%水準で有意であり信

頼性は高くなった。更に比較するために、モデル3では U_{t-1} とGYとFのみを説明変数にすることとする。モデル3の \bar{R}^2 はモデル2と比べ4%低く、定数項のt値は10%水準でしか有意ではなく信頼性は低くなった。結論として、前年の失業率、農村戸籍の労働力、経済変動は都市登録失業率に影響を与えており、1984年以降より中国の所有制別従業構造の変動も失業者の増加をもたらす重要な要因の一つとなった。

実は、国有・集団企業の人員削減は改革開放以来の中国雇用制度改革の一環であると考えてもよい。社会主義の計画経済体制のもとでは失業を公

¹³ 銭小英 (1998) 或いは V. Stoikov (1966) を参照。

に認めず、できる限りすべての労働者に「工作」（職）を分配していたのである。労働者はいったん就職すればその職場に終身雇用される。その結果、「工場の外には失業者はないが、工場の中には失業者がいた」状態であったので、労働効率を低下させた。更には、1970年代末及び1980年代初には、都市部に戻ってきた大量の下放知識青年に職を分配するために、企業は一層多くの余剰労働者を抱えるようになった。しかし、市場経済の推進に伴い、企業が倒産したり、経営効率を高めるために人員再配置を行うことは当然である。1986年に中国では計画経済の終身雇用制度を改革し始め、契約工制度を導入したのである。同年には、企業破産法も設立された。契約制従業員の割合は1986年の4.9%から1997年には51.6%に増え、現在全員をカバーするようになった。契約工は固定工と異なり、一定期間の契約が満了すればそれまでの勤務成績によっては解雇され、或いは企業業績がよくなければ人員削減の対象にもされる危険性がある。こうした状況から、現在中国では失業を生みやすいシステムになっている。1986年に企業破産法が実施された後に倒産したのは殆どが中小企業であり、失業者はこうした倒産によるものである。1993年以降、国有・集団企業の大量の人員削減が行われているが、リストラされる従業員は「下崗人員」（一時帰休者）になり、依然として企業と雇用関係を保持しているため、すぐには失業者にならないのである。だがそれも中国の雇用制度改革の過渡的な政策である。2001年に公開された中国の『労働及び社会保障事業に関する第10回5ヵ年発展計画』の中では、3年後に「下崗」制度を廃止し、リストラされる従業員は失業者になり、全面的に《失業保険条例》を適用すること、と規定されている。

(3) 非国有経済

失業率と経済成長率との間には、1981年より逆変動の関係を持つようになってきた。1990年代後半から経済成長は緩慢となり、失業率の増加に影響を与えている。アジア金融危機の影響から輸出の伸び悩んでいること、国内消費の伸び悩んでいることが成長が減速した重要な要因である。非国有経済の成長がまだ不十分なことも失業率に影響を与える重要な要因の一つである。

表5は、中国における都市部及び農村部の所有制別就業者の増加率を示すものである。この表に示すように、1990年代に入ってから、中国都市部の総就業者は増加しているものの、増加率は例外がありながら全体としては減少している。国有企業と集団企業の就業者は減少している一方、非国有経済は労働力を吸収し、就業を促進する重要なセクターになった。そのうち、株式・外資等の所有制の増加率は上下に動き、安定的な傾向を見せておらず、他方で私営所有制と個体所有制との増加率は明らかに上昇傾向にある。国有、集団、株式・外資等、私営、個体といった所有制における就業者数は1990年には、順にそれぞれ10346, 3549, 162, 57, 614万人であり、また1999年には8572, 1712, 1824, 1053, 2414万人である。また、同じ表から、農村部については郷鎮企業の就業者数が伸び悩んでおり、私営経済と個体経済の労働者は増加傾向を示していることがわかる。つまり、1990年代には労働力を吸収する最も有力な所有制セクターは私営経済と個体経営経済である。

中国では、現在にいたるまでに株式会社、外資、郷鎮企業などに対してすでに多くの優遇政策が打ち出された。しかし、市場参入、融資、政府サービスなどの面では私営経済と個体経済に対して規制が存在している。私営経済と個体経済との成長は未だ潜在力があり、都市失業者と農村余剰労働者を吸収する上で最も期待できる部門である。し

表5 所有制別就業者の増加率 (%)

年	都市部						農村部			
	都市全体	国有	集団	株式外資等	私営	個体	農村全体	郷鎮	私営	個体
1990	15.5	2.4	1.3	25.6		-5.2	15.52	-1.09		
1991	2.2	3.1	2.2	32.1	19.3	12.7	1.12	3.71	2.65	8.38
1992	1.6	2.1	-0.2	29.4	44.1	6.9	1.03	10.57	15.52	6.93
1993	2.0	0.3	-6.3	87.0	89.8	25.7	0.97	16.19	39.55	16.32
1994	4.7	2.7	-3.2	44.8	78.5	31.7	0.00	-2.66	68.98	26.92
1995	3.7	0.4	-4.2	17.7	46.1	27.3	0.14	7.03	49.05	19.72
1996	3.8	-0.2	-4.2	7.8	27.8	9.6	0.37	5.02	16.99	8.32
1997	2.0	-1.8	-4.4	14.8	21.0	12.3	0.73	-3.39	8.89	6.47
1998	2.3	-18.0	-31.9	52.3	29.7	17.7	-0.23	-3.93	22.83	9.45
1999	1.6	-5.4	-12.8	9.6	8.2	6.9	0.59	1.33	31.47	-0.73

出所 『中国統計年鑑2000』をもとに筆者が計算。

たがって、経済成長を拡大する政策を考えるさいには、輸出拡大政策と内需拡大政策のみならず、非国有経済、特に私営経済と個体経済を抑制する旧体制要素を廃止し、それらを育成することも重要なのである。

4. 結論

以上では、中国の失業問題についていくつかの側面から分析を行なった。以下、その分析の結果をより包括的に要約する。

失業問題は、1996年に解消されたインフレ問題に次いで、中国の経済成長の安定や社会の安定を脅かす新たな不安定化要因になっている。その発生メカニズムについては次のように要約することが出来る。1970年代末及び1980年代初めには、都市部に戻ってきた大量の下放知識青年に職を分配するために、企業は一層多くの余剰労働者を抱えるようになった。1980年代末には、終身雇用制度の廃止、契約工制度の導入、及び企業破産法が制定されたことにより、中国社会に失業者を抱え込む状況がすでに作られていたのである。した

がって、1990年代はじめの市場経済の確立、特に労働力の市場化は直ちに失業者の発生を誘発した。

巨大な人口、都市部(国有・集団企業)及び農村部に存在する大勢の余剰労働者といった中国の現状から見れば、失業問題がこれから長期的に中国経済の安定的成長を脅かすことは確実である。しかし、現存の雇用統計は中国の労働力需給のギャップを正確に反映するものではない。より正確に中国の失業問題を捉えるために、社会主義のイデオロギーにこだわらず、失業の定義を修正し、失業の動向を監視し分析するシステムを整えるべきである。1996年から始まった国民経済及び社会発展の5ヵ年計画では失業率は重要なマクロ経済指標の一つとされているものの、依然として都市登録失業率が使用されている。また、失業率は年度単位の指標しかなく、月報や四半期の失業率というデータはない。中国では、労働力は一定の年齢以上(16歳以上)の人であれば、実際に労働に従事するかどうかに関わらず、労働能力を持つ人々である、と定義されている¹⁴。しかし、登録失業者の年齢が、一定の年齢(男性16~50歳、女性

16～45歳)に限られており、50歳以上の男性および45歳以上の女性が無視されている。

継続失業者の増加は、失業者増加の特徴の一つである。彼らはほとんど年齢が高く技能が低いため労働市場の需要にマッチしていない。このミスマッチを解消するには、彼らに特別な再就職訓練・就職紹介サービスを与える一方、企業にもこのような人材を雇用する奨励政策や優遇政策を与えるほうがよい。

都市失業者数の増加は、主に国有・集団企業の人員削減によるものである。今後も、国有・集団企業は失業者を生み出す主な源泉である一方、非国有経済とくに私营経済と个体経済は失業者を吸収する上で最も有力であろう。したがって、私营経済と个体経済を抑制する旧体制要素を廃止し、それらを育成することが重要である。中国経済の中には、二つの反対の流れがある。第1は、労働移動である。詳しく言えば、農村から都市への移動、国有・集団経済から非国有経済への移動、開発の遅れた地域から進んだ地域への移動などがある。その特徴が、効率の低いところから効率の高いところへ流れていることである。第2は、資金の流れである。中国では、資金の多くが効率の低いところへ流れている。中国の銀行の貸出総額の7割は国有企業に貸し出されていること、株市場の資金の90%以上は国有企業に流れ込んでいることである。また、1998年から中国政府が毎年1500億元の国債を発行してきたが、その内、多くの資金が国有企業のものになっている。

現在、中国で発生している労働移動は、市場経済への移行に伴い、市場メカニズムに基づくものである。中国政府も積極的にその流れを促進している。例えば、企業破産法の設立、雇用制度改革、労働市場改革、戸籍制度改革などの政策が採られ

ている。しかし、資金の流れは市場メカニズムに反するものである。計画経済から市場経済へ移行する過程では、失業の発生などの変動が避けられないことであるが、改革の進行や経済発展につれて失業者が次第に吸収されると期待されている。しかし、中国では、市場メカニズムに反する、効率の低いところへ流れている、労働移動と逆な資金の流れが経済成長、失業者の吸収を阻害している。経済成長を促進し、失業を減少するために、この二つの重要な生産要素の流れる方向を一致させなければならない。その市場メカニズムに反する資金の流れを変えるには、中国の金融体制の改革が必要となっているが、また、国有企業改革などの中国全体の経済体制改革も必至であろう。

中国政府の国有企業に対する政策から見れば、政府は資金の流れの方向を変える意図はない。中国の4大商業銀行、すなわち、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国人民建設銀行の重要な役割は、国有企業の改革をサポートすることである。中国共産党第15期4中全会(1999年)ではこの点がさらに強化された。この2、3年の間、国家が、国有企業改革の名目で毎年国有企業の数百億元の利息を免除し、低金利の融資など保護措置を与えている。政府は現在まで、国有企業の改革に対しては様々な措置を打ち出しているが、その目的は国有企業の効率を高めることである。国有企業は優秀な人材や最先端の設備が導入され、投資面でも優遇されているが、成長から取り残され、問題ばかりが浮上しているのが現状である。国有企業の効率を高めることができないなら、資金の流れ方向を変えるしかないであろう。

参考文献*

日本語文献

[1] 速水祐次郎(1995)『開発経済学—諸国民の貧困

¹⁴ 『中国統計年鑑(2000)』、162ページ。

と富』創文社。

- [2] 中兼和津次 (2000) 『中国経済発展論』有斐閣。
[3] 南部稔・張元元(編著) (1995) 『中国のインフレーション』(第1章) 勁草書房。
[4] 南亮進・牧野文夫(編) (2001) 『中国経済入門一目覚めた巨龍はどこへ行く』日本評論社。

中国語文献

- [5] 上海財経大学公共政策研究中心(2000) 『2000 中国財政発展報告—科技教育的公共政策研究』上海財経大学出版社。
[6] 中国改革与発展報告專家組(1995) 『中国的発展道路：中国改革与発展報告 (1978-1994 年)』中国財政経済出版社。
[7] 王元京 (1996) 「強化投資風險控制的思考」『宏觀經濟管理』 No. 11 pp 23-33。
[8] 北京市統計局 (1999) 「北京市失業人口狀況分析」
<http://www.molss.gov.cn/>
[9] 全国總工会政策研究室(編) (1999) 『1997 中国職工狀況調査』西苑出版社。
[10] 茅于軾・張玉仁 (2001) 「中国民營經濟的發展和前景」
<http://www.unrule.org.cn/>
[11] 胡安鋼(1998) 「為人民創造工作：中国的失業問題与就業戰略」『中国国情分析研究報告』1998 年第 1 期，中国科学院・清華大学国情研究中心。
[12] 胡安鋼(1999) 「跨入新世紀的最大挑戰：我国進入高失業階段」
<http://forum.cei.gov.cn/Forum 50/NewWork/1999.09.29>
[13] 錢小英(1998) 「我国失業率的特徵及其影響因素分析」『經濟研究』No.10, pp 28-36。
[14] 陳淮(1998) 「世紀末：中国為什麼需要 8%」『世紀末的中国經濟增長』經濟科学出版社。

英語文献

- [15] Mitsuo Ezaki and Lin Sun (1999), "Growth Accounting of China for National, Regional, and Provincial Economies: 1981-1995", *Asian Eco-*

nomic Journal (East Asian Association), Vol. 13, No.1.

- [16] R. G. D. Allen (1968), "Macro-Economic Theory, A Mathematical Treatment", ST Martin's Press.
[17] SSB-PRC (State Statistical Bureau of the People's Republic of China) and IER-HU (Institute of Economic Research, Hitotsubashi, niversity) (1997), *The Historical National Accounts of the People's Republic of China 1952-1995*, IER-Hu.
[18] Stoikov, V. (1966), "Some Determinates of the Level of Frictional Unemployment: A Comparative study", *International Labour Review*, Vol. 93, No. 5, May.

統計資料

- [19] 中国國家計画委員會固定資産投資司等(編) (1997) 『中国投資白皮書 1997』國際文化出版社。
[20] 中国國家統計局(編) (1997) 『中国固定資産投資統計年鑑 1950-1995』中国統計出版社。
[21] 中国國家統計局(編) (1997) 『中国固定資産投資統計年鑑 1998』中国統計出版社。
[22] 中国國家統計局(編) (各年版) 『中国統計年鑑』中国統計出版社。
[23] 中国國家統計局(編) (各年版) 『中国労働統計年鑑』中国統計出版社。
[24] 中国國家統計局(編) (各年版) 『農村社会經濟統計年報』中国國家統計局。
[25] 中国國家統計局工業交通統計司(編) (各年版) 『中国工業經濟統計年報』中国國家統計局。
[26] 中国國家統計局工業交通統計司(編) (各年版) 『中国工業經濟統計年鑑』中国統計出版社。
[27] 中国國家統計局社会統計司・労働部總合計画司(編) (1990) 『中国労働工資統計年鑑』中国統計出版社。

*日本語文献は五十音順，中国語文献は画数順，英語文献はアルファベット順。

The Urban Unemployment Problem in China

Unemployment has become a new factor of social instability hampering economic growth of China after the inflation that was contained in 1996. After China became a member of the WTO in 2001, Chinese enterprises started reducing the number of their employees to improve efficiency and competitiveness, which worsened the unemployment situation further. Research on the China's unemployment is a difficult task because reliable data are not available, not only on the numbers of underemployed people in the urban and rural areas, but also on the urban unemployment rate. This paper focuses, therefore, on the open unemployment in the urban area, which is the only area on which a set of sufficient data is available.

The first section of the paper reviews economic growth of China in the 1980s and 1990s as an introduction to the background of unemployment in China as a whole. The second section presents an estimate of the urban unemployment and my original estimate of the rate of unemployment. The paper then discusses in the third section the reasons for increasing unemployment, especially those reasons that led to the recent increase in unemployment in the urban area. The last part concludes the discussion and provides some policy suggestions.